



2022年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月9日

上場会社名 株式会社さくらさくプラス 上場取引所 東
 コード番号 7097 URL <https://www.sakurasakuplus.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 義隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中山 隆志 TEL 03-5860-9539
 四半期報告書提出予定日 2021年12月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第1四半期の連結業績（2021年8月1日～2021年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	2,807	28.4	61	110.4	158	—	106	—
2021年7月期第1四半期	2,187	—	29	—	△56	—	△38	—

(注) 包括利益 2022年7月期第1四半期 106百万円 (—%) 2021年7月期第1四半期 △38百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	24.43	22.56
2021年7月期第1四半期	△10.06	—

(注) 1. 当社は、2020年7月期第1四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2021年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第1四半期	12,649	4,386	34.5
2021年7月期	11,382	4,256	37.2

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 4,364百万円 2021年7月期 4,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	—	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,352	23.5	588	26.7	1,626	△0.9	1,095	14.6	253.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期1Q	4,382,800株	2021年7月期	4,321,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期1Q	－株	2021年7月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期1Q	4,371,951株	2021年7月期1Q	3,799,022株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2021年12月9日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載をしておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は依然として厳しい状況にあるなか、持ち直し基調が続いていたものの、その動きは弱まりつつあります。

このような環境下、政府は、子どもに関する政策や予算を一元的に把握し、子どもや子育てをする当事者の視点に立った政策の立案を行うべく、子ども庁創設へ向けて議論を行っています。今後、子育てや教育に関する経済的負担の軽減や女性の社会的な活躍を推進するための環境整備など、政府予算のうち、子育て関連支出が増加していくことが見込まれ、保育サービスの社会的な役割・重要性は中長期的にもますます高まることが予想されます。

株式会社さくらさくみらいを中心に子ども・子育て支援事業を展開する当社グループにおいては、厚生労働省による1994年の調査開始以来、全国の待機児童が初めて1万人を割り込むなど、認証保育所や小規模保育事業所を中心に保育需要が減少する中、依然として底堅いニーズを保つ東京都の認可保育所を中心とした新規開設を進めてまいりました。

また、2021年9月に、「パンとエスプレッソと」等のベーカリーカフェを全国的に展開する株式会社日と々と(ひとびと)と当社の共同出資により、パンの製造と販売を主な事業内容とする合弁会社「株式会社みんなのみらい」を設立しました。株式会社日と々ととの持つ品質力とブランド力、当社グループの子育て家庭に関する情報力と不動産開発力を融合させ、高いシナジー効果を発揮することにより、顧客の心と体の栄養を満たし、顧客に満足していただけるサービス提供の実現を目指すものであります。株式会社みんなのみらいにおいては、2022年7月期中に1号店のオープンを計画しており、オンラインショップ販売も含めた働く保護者の支援を目的とした事業を推進してまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間における保育所の新規開設実績としましては、2021年10月1日に以下の1施設を開設いたしました。なお、当連結会計年度において、2022年4月1日に10施設の開設予定を含めた合計11施設の東京都認可保育所の開設が確定しております。

(2021年10月開園)

さくらさくみらい佃 (中央区)

(2022年4月開園予定)

さくらさくみらい豊玉北 (練馬区)

さくらさくみらい木場 (江東区)

さくらさくみらいつくだ大通り (中央区)

さくらさくみらい谷中 (台東区)

さくらさくみらい西葛西 (江戸川区)

さくらさくみらい新東陽 (江東区)

さくらさくみらい小竹向原 (板橋区)

さくらさくみらい光が丘 (練馬区)

さくらさくみらい板橋四丁目 (板橋区)

さくらさくみらい荻窪 (杉並区)

このような状況下、当社の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,807百万円(前年同期比28.4%増)、営業利益61百万円(同110.4%増)、経常利益158百万円(前年同期は56百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益106百万円(前年同期は38百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、3,493百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,045百万円増加しました(前連結会計年度末比42.7%増)。これは主に、販売用不動産が352百万円増加したことや、補助金等の未収入金が382百万円増加したことによるものです。固定資産は、9,156百万円となり、前連結会計年度末と比べて221百万円増加しました(前連結会計年度末比2.5%増)。これは主に、建設仮勘定を主な内訳とする、有形固定資産のうちその他が161百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は12,649百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,267百万円増加しました(前連結会計年度末比11.1%増)。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、3,071百万円となり、前連結会計年度末と比べて263百万円増

加しました（前連結会計年度末比9.4%増）。これは主に、その他流動負債が170百万円減少した一方で、短期借入金が280百万円増加したことや賞与引当金が108百万円増加したことによるものです。固定負債は、5,192百万円となり、前連結会計年度末と比べて874百万円増加しました（前連結会計年度末比20.3%増）。これは主に、施設の新規開設のための借入れにより、長期借入金が868百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は8,263百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,137百万円増加しました（前連結会計年度末比16.0%増）。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,386百万円となり、前連結会計年度末と比べて129百万円増加しました（前連結会計年度末比3.0%増）。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が106百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきましては、2021年9月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止と予防等については各自治体とも連携して対策とその実行に継続して取り組んでおり、当社グループの開園計画は概ね予定どおりに進捗しております。また、当社グループの売上高は、主に各認可保育所における在園児数等に応じた自治体からの補助金等で構成されているため、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は現時点においては軽微であると考えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167	1,481
販売用不動産	—	352
未収入金	977	1,359
その他	303	300
流動資産合計	2,448	3,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,910	6,950
その他(純額)	679	840
有形固定資産合計	7,589	7,790
無形固定資産	429	444
投資その他の資産	915	921
固定資産合計	8,934	9,156
資産合計	11,382	12,649
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,013	1,293
1年内返済予定の長期借入金	513	558
賞与引当金	212	320
その他	1,068	898
流動負債合計	2,807	3,071
固定負債		
長期借入金	1,641	2,509
繰延税金負債	2,236	2,249
その他	440	433
固定負債合計	4,317	5,192
負債合計	7,125	8,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	548	558
資本剰余金	734	744
利益剰余金	2,954	3,060
株主資本合計	4,237	4,364
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
非支配株主持分	19	21
純資産合計	4,256	4,386
負債純資産合計	11,382	12,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
売上高	2,187	2,807
売上原価	1,899	2,435
売上総利益	287	372
販売費及び一般管理費	258	311
営業利益	29	61
営業外収益		
補助金収入	—	160
受取保険金	0	—
その他	0	9
営業外収益合計	0	170
営業外費用		
開業準備費	39	63
その他	47	9
営業外費用合計	86	72
経常利益又は経常損失(△)	△56	158
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△56	157
匿名組合損益分配額	—	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△56	155
法人税等	△18	49
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38	106
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	106

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38	106
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	△38	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38	106
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。